



## ネクスト・ソサエティ②(2002年90歳) (ネクスト・ソサエティの姿)

6月②のごあいさつ

山内公認会計士事務所

2024年6月11日(火)

ネクスト・ソサエティがやってくることは間違いない。

それは、20世紀の社会はもちろん、21世紀の社会として一般に予想されていたものとも異質の社会となる。

なかでも、特に重要な変化が高年人口の急増と若年人口の急減である。高年者のきわめて多くがフルタイムではなく契約ベース、非常勤、臨時、パートで働くようになる。

したがって、雇用関係にない人たちをいかにマネジメントするかが、企業だけではなくあらゆる種類の組織にとって中心的な課題の一つである。すでに先進国の全てが人口維持に必要な出生率2.2を下回って乏しい。

第二次大戦後に出現した大量消費市場は、若年中心の市場であった。これが中高年中心の市場となる。

ネクスト・ソサエティは知識社会である。

知識が中核の資源となり、知識労働者が中核の働き手となる。

その特質は、第一に、知識は資金より容易に移動するが故に、いかなる境界もない社会となる。

第二に、万人に教育の機会が与えられるが故に、上方への移動が自由な社会となる。

第三に、万人が生産手段としての知識を手に入れ、しかも万人が勝てるわけではないので、成功と失敗の並存する社会となる。

これら三つの特質ゆえに、ネクスト・ソサエティは、組織にとっても一人ひとりの人間にとっても、高度に競争的な社会となる。

情報技術(IT)が重大な影響をもたらし、知識は瞬時に万人の手に渡る。

2000年、アメリカでは知識労働者が全労働人口の3分の1を超えた。実に工場労働者の倍である。20年後の現在には、先進国では全労働者の4割に達する。

到来する知識社会と知識経済が20世紀の社会と経済とは異質なものになることは明らかである。

これからは都市社会の文明化が、あらゆる国、特にアメリカ、イギリス、日本などの先進国にとって最重要課題となる。

しかし、政府や企業では、都市社会が必要とするコミュニティを生み出すことはできない。それは政府でも企業でもない存在、すなわち非営利の組織NPOの役割となる。